不登校

不登校の増加とともに、その原因やあり方、その後の経過は多様化してきている。われわれは、これをどのようにみたらいいのだろうか。

教育学部教育心理学講座
森田裕司

不登校児の増加

最近、不登校の問題がマスコミに取り上げられるなど、社会的な問題となっている。文部省の学校基本調査報告書では、我が国の「学校嫌い」による不登校の出現率は、表のようになっている。これによると、小学校の学校嫌いの出現率は一九七八年から増加傾向が見られる。中学校の学校嫌いは、小学校よりも増加が著しく、一九七七年までは一万人未満だったのが、一九八九年には四万人を突破している。出現率は一九八九年は一九七五年にくらべ約五倍になっているのがわかる。このように、不登校は確かに増えてきており、今後も大きな社会問題になっていくことが予想される。教育学部心理教育相談室では、一九八三年に文部省の認可施設として開室して以来、さまざまな適応上の問題をもつ児童や生徒たちが来室しており、その中で最も多かったのがやはり不登校の問題であった。

不登校の多様性

不登校の原因について、よく起こる議論は、「不登校は病気だから強制して登校させるのはよくない」、「いや怠けだから無理にでも学校に行かせるべきだ」、また、「不登校は家庭に原因がある」、「いや学校こそが悪い」などといった互いに相反する考え方を主張しあうことである。これらは、不登校があたかも単一のものであるかのように認識されていることによる混乱といえる。精神疾患の国際的な分類基準にも不登校、あるいは登校拒否という診断カテゴリーはみられない。すなわち、不登校とは、学校に行かないという共通した状態像としては存在しても、正確な意味での独立した臨床上の一群としてあるとは言い難い。ひとくちに不登校といってもそれを引き起こした原因やあり方、またその後の経過は実に多様である。本人の気持ちのあ

学校嫌いの出現率

（文部省「学校基本調査報告書」より）

区分	小学校			中学校		
	A：全児童数（人）	B：学校嫌い（人）	B/A×100（%）	A：全生徒数（人）	B：学校嫌い（人）	B/A×100（%）
1971	9,595,021	3,292	0.03	4,694,250	7,522	0.16
1972	9,696,133	2,958	0.03	4,688,444	7,066	0.15
1973	9,816,536	3,017	0.03	4,779,593	7,880	0.16
1974	10,088,776	2,651	0.03	4,735,705	7,310	0.15
1975	10,364,846	2,830	0.03	4,762,442	7,704	0.16
1976	10,609,985	2,951	0.03	4,833,902	8,362	0.17
1977	10,819,651	2,965	0.03	4,977,119	9,808	0.20
1978	11,146,874	3,211	0.03	5,048,296	10,429	0.21
1979	11,629,110	3,434	0.03	4,966,972	12,002	0.24
1980	11,826,573	3,679	0.03	5,094,402	13,536	0.27
1981	11,924,653	3,625	0.03	5,299,282	15,912	0.30
1982	11,901,520	3,624	0.03	5,623,975	20,165	0.36
1983	11,739,452	3,840	0.03	5,706,810	24,059	0.42
1984	11,464,221	3,976	0.03	5,828,867	26,215	0.45
1985	11,095,372	4,071	0.04	5,990,183	27,926	0.47
1986	10,665,404	4,407	0.04	6,105,749	29,673	0.49
1987	10,226,323	5,293	0.05	6,081,330	32,748	0.54
1988	9,872,520	6,291	0.06	5,896,080	36,110	0.61
1989	9,373,195	7,178	0.08	5,369,157	40,080	0.75

り方だけでも、「自分としては行きたいのになぜか行けない」、「行く方がいいと思うが行きたくない」、「行くことがいいと思わないから行かない」、「非常に混乱してしまって学校のことすら考えられない」などさまざまであり、これらをひとくくりにはできないであろう。

プレイルーム。いろいろなおもちゃや遊び道具が備えられており、ここでプレイセラピーが行なわれる。

回復についての新しい見方

これまで、不登校はいわゆる不適応であり、学校に戻ることこそが適応回復の姿であると考えられてきた。もちろん、自分では登校したいのに不安が高くなったり、身体の調子が悪くなって行けなかった子供が、力をつけて登校できるようになることは大変喜ばしいことである。しかし、現在、「不登校の回復＝再登校」という図式は危うくなりつつある。

文部省は、一九九〇年に「学校不適応対策調査研究協力者会議」の中間報告で、不登校は「特定の子供だけの問題ではなく、学校、家庭、社会全体のあり方にかかわる問題」であり、「どの子にも起こりうる」との見解を示した。このことは、不登校は本人側の問題であるとした考え方から、学校を含めた社会の側にも大きな問題が潜んでいるという見方への転換を促した。こうした流れの中で、自分たちは学校に適応することのできない弱者であるという劣等感をもちがちであった不登校児の中には、もはや学校に行く必要を認めず、いわば学校以外の場所で生きていくことを主体的に選び取ろうとする者も出てきている。

心理教育相談室での取り組み

教育学部心理教育相談室では、不登校問題に対し、これまで心理相談という形でかかわってきた。問題の性質にもよるが、思春期以前の子供には主にプレイセラピーを、思春期以降の子供にはカウンセリングを行ってきている。プレイセラピーでは遊びを通して、カウンセリングではことばを通して、子供の感情を自由に表現させ、情緒の安定や成長を促すことが目標となる。基本的には学校に行く、行かないということよりも子供の内面に目を向け、子供の主体性を尊重し、それを支持する立場を取るのが特徴である。

また、先に述べたように不登校の回復の考え方が変化しつつある中にあって、心理教育相談室では、昨年十二月から、かつて心理教育相談室に来室していた不登校児を対象に、彼らのその後の状態を調査する研究プロジェクトを開始した。学校に戻れているか否か、社会適応ができているかといった一面的な評価にとどまらず、彼らはその後どのように生活しているのか、何をどのように感じどんなことを考えてきたのか、またどのような将来に対する考え方をもっているのかについてきめ細かく調べていく予定である。また彼らが苦しんでいたときにどのような援助が役に立ったのか、その中で心理教育相談室のかかわり、学校、教師のかかわりはどのような意味があったかなどを明らかにしていきたいと考えている。そうすることで、不登校児に対するより適切な援助の仕方について有効な知見が得られるものと考えている。